

様式第3号（第1項関係）
経理基準

行政視察報告書

令和8年3月11日

会派名 未来創造クラブ
代表者氏名 代表 阿部裕和
又は議員氏名

- 1 視察議員名
阿部裕和 利根川正 東野恭行 関原奈津美
- 2 視察期間
令和8年1月14日（水）から
令和8年1月16日（金）までの 3日間
- 3 視察先
 - 1、東京都府中市 公共施設及びインフラマネジメントの取組について
 - 2、滋賀県大津市 需要に合わせて機能を見直した老人福祉センターの再生について
 - 3、富山県高岡市 小中一貫教育について
- 4 視察目的
公共施設及びインフラマネジメントの取組・施設の見直し・教育における先進的取組に関する調査のため
- 5 視察の概要
別紙のとおり



みらい創造クラブ 行政視察報告書

【議員】

阿部裕和 利根川正 東野恭行 関原奈津美

【視察日程・視察先・調査項目】

1、令和8年1月14日（水）

東京都府中市 公共施設及びインフラマネジメントの取組

2、令和8年1月15日（木）

滋賀県大津市 需要に合わせて機能を見直した老人福祉センターの再生について

3、令和8年1月16日（金）

富山県高岡市 小中一貫教育について

1、東京都府中市 公共施設及びインフラマネジメントの取組

① 市の概要

府中市は、東京都のほぼ中央にあり、東京都の市町村では、八王子市・町田市に次いで、3番目に多く、人口約26万人の都市です。豊かな自然に囲まれた良好な住環境や、都市機能が集積しています。府中市の中心部である府中駅周辺には、約1,300年前に武蔵国の国府が置かれたことに始まり、武蔵国の中心として発展しました。また、市内には電機メーカーや飲料メーカーなどの生産拠点を有していることや、金融や保険会社のバックオフィスとして開発された「府中インテリジェントパーク」が立地されており、知識集約型業務として職住が隣接する都市となっております。

また、大規模集客施設として、日本中央競馬会東京競馬場などが立地しております。



② 公共施設マネジメントの取組

(1) 公共施設マネジメントの推進体制

・府中市公共施設等総合管理計画

↓
公共施設等を市民共有の財産として良好な状態で過度な負担を残すことなく、次世代に引き継ぐための取組。

・府中市公共施設マネジメント基本方針

↓
総合管理計画の目標に基づく取組の基本的な方向性。

・府中市公共施設マネジメント推進プラン

基本方針に基づき、効果的に公共施設マネジメントの取組を推進していくための実行計画。最適化（※1）と計画的保全（※2）の両輪で取組を進める。

※1 ・稼働率や運営コストを考慮して効率的に運営する。

・社会情勢や市民ニーズの変化に応じて、施設の規模、機能、サービスを見直す。

※2 ・事後保全だけではなく、不具合が発生する前に対応する「予防保全」も進める。

・施設の安全性確保やライフサイクルコストの低減を目指す。

(2) モデル事業の取組

・モデル事業1 府中駅周辺公共施設の再編

府中グリーンプラザの廃止 ⇒ 民間事業者による跡地の活用

・モデル事業2 学校施設の更なる活用

屋外プールの集約 ＋ ニーズに応じて地域プールの廃止、学校プールを地域開放

・モデル事業3 宿泊機能・サービスの今後の在り方

利用者減・更新費用の増大 ⇒ 保有しない（民間譲渡、解体）

・モデル事業4 包括管理業務委託による公共施設の維持・保全

個別発注による契約多数 ⇒ 一括発注による効率化、職員負担減

維持管理水準のバラつき ⇒ 横断的調整で均質化、品質維持

③ インフラマネジメントの取組

～道路等包括管理事業までの流れ～

(1) パイロットプロジェクト事業

事業期間

平成 26 年度～平成 28 年度 市域の約 0.64%を対象

対象業務

日常のパトロール、苦情・要望箇所の現地確認と対応、道路清掃・雨水枥の汚泥除去、除草や街路樹剪定、舗装損傷箇所の補修・修繕 等

確認された効果

市民における効果 約 6 割以上の方が良いと実感

市における効果 市民のサービスの向上、苦情要望件数の減少、管理経費削減

事業者における効果 複数年度契約により計画的な事業計画と融通性
複数業務の一括契約による作業実施の効率性の向上

(2) 試行事業

事業期間

平成 30 年度～令和 2 年度 市域の約 25%が対象

対象業務

[総価契約型] ※要求水準書に基づき、受注者の判断で実施するもの

統括マネジメント・業務報告等、定期巡回・緊急巡回、道路清掃（歩道、雨水枥）、街路樹剪定・植樹枥等の除草、道路反射鏡、案内標識の維持管理 等

[単価契約] ※市の判断、指示により受注者が実施するもの

総価契約の範囲で行うことのできない（50 万円以上 500 万未満）補修・更新・樹木剪定業務

確認された効果

市民における効果 自治会アンケートや市民へのヒアリングで 8 割以上が肯定的

市における効果 職員へのヒアリングで要望相談件数の減少、管理経費の削減

事業者における効果 複数年度契約により計画的な設備投資や人員配置ができる
性能発注や包括委託により作業の融通性や効率性の向上

(3) 道路等包括管理事業

事業期間

令和3年度～令和5年度 全市域が対象

対象業務

[総価契約]

統括マネジメント、巡回業務、清掃業務、植栽管理業務、害獣・害虫対応業務、道路反射鏡管理業務、補修・修繕業務（50万円未満）等

[単価契約]

総価契約の範囲で行うことのできない（50万円以上500万未満）補修・更新・樹木剪定業務

課題

除草

開始当初より市民から多数の要望を頂戴し、要望が多かった箇所から重点的に作業を行ったが、年間投通して良好な沿道景観を保つことができなかった。

事務効率

従来は別の契約で対応していた道路反射鏡の新設や用水路の維持管理については、職員や事業者へのヒアリングを行った結果、事業へ組み込むことで業務効率改善の余地があった。



④ 所感

府中市の公共施設は216施設で総延床面積は66.5万㎡あり、今後の修繕及び更新に要する費用は、年平均約106億円と推計され、さらに増加する見込みであります。昭和30年から40年前に整備されたインフラは、老朽化が進み、補強・点検・清掃には費用と人手がかかり、どの地域でも直面している状態です。これを民間の技術力とスピードを活かした包括的な管理へ変えていく時期に来ています。

それらを受け、府中市では、府中市公共施設等総合管理計画では、インフラマネジメント計画と公共施設マネジメント基本方針を定め、基本的な計画の考え方、長期的な指標を示し、最適化と計画的保全の両輪で「府中市公共施設マネジメント推進プラン」を進めている。

インフラマネジメントでは、市民からの道路の破損や街路樹の伐採などの通報を「道路管理センター」で一元化してワンストップで受け付ける仕組みを整え、担当で個々に処理していた案件を一括管理することで、迅速的に誰がいつどこを直したかがわかり、市民から安心されています。

公共施設マネジメントでは、モデル事業として、宿泊機能のある公共施設の「民間譲渡」や包括管理業務委託による公共施設の維持・保全について学んだが、「施設別プラン」による計画の進行管理を、年2回の進捗評価とホームページで公表を行っており、市長・副市長に報告する場も設けている。

糸魚川市においても、道路、樹木の伐採など急を要する場合が多く、これらの保守点検や修繕を一括化することで維持管理情報を集約し、計画的な修繕を可能にするとともに、市職員の業務負担軽減や迅速な対応につながるものと考えます。そして、市民満足度の向上も期待できると感じました。次世代に過度な負担を残すことなく、良好な公共財産を引き継ぐための取組は糸魚川市にとっても参考になる取組であると考えます。特に、市民ニーズの収集や、ホームページでの「計画の進捗状況」などの情報公開は、大切な取組になると考えます。持続可能な街づくりを進めるべく、安心安全な取り組みを進めるべきと感じました。

さらに、これらは単なる契約の見直しにとどまらず、管理体制そのものの再設計であると認識しました。今後、人材確保が一層困難になることを踏まえ、公共施設マネジメントは計画策定だけでは進まないと考えます。施設総量の議論と合わせて維持管理体制の集約化を検討する必要があると感じました。

2、滋賀県大津市 需要に合わせて機能を見直した老人福祉センターの再生について

① 市の概要

大津市は、JR 京都駅まで約 10 分、大阪駅まで約 40 分と京阪神への通勤、通学、休日のおでかけにも大変便利なところ。また、古くから多くの和歌や俳句に詠まれたり、近江八景に描かれるなど、風光明媚な地としても世に知られております。特に湖畔エリアは、比叡山と琵琶湖に囲まれて自然と都市が融合した景観であり、世界遺産や歴史建造物に恵まれている、自然・歴史・文化が調和したまちです。

② 取組概要

老人福祉センターを「健康寿命の延伸に向けた高齢者の健康づくりの拠点」として機能充実

- ・浴場を廃止し、フレイル予防の運動機能向上のためトレーニングとシャワー室を設置
- ・体組成計や血管年齢計、骨健康度測定器などの測定機器を設置し健康セルフチェック
- ・トレーニングルームの継続利用を促すポイント制度を導入
- ・「老人のレクリエーション施設」のイメージを脱却するため愛称を公募し「はぴすこ」に決定した
- ・市内 5 施設ある老人福祉センターを毎年度 1 施設ずつリニューアルする

③ 創意・工夫した点

- ・老人福祉センターは老朽化が進み、自治体にとって負の財産になりつつある中、あえて機能充実を行い前向きに存続の道を選択した
- ・更新・修繕費用が負担になる浴場設備をシャワー室に改修し、ボイラーからガス給湯器に転換することでランニングコストを削減する
- ・R I Z A P 株式会社が取組を共感いただき、高齢者向けのトレーニングマシンとして同社の c h o c o Z A P に設置してあるマシンと同じ機種導入した



④ 取組の効果

- ・リニューアルした中はぴすこは、新規登録者数が、11 人から 99 人に増
- ・利用者は高齢化し現象する一途であったが、前期高齢者や女性の利用が増え、施設の雰囲気
が活性化した。



⑤ 所管

大津市の「はびすこ」においては、生活・健康相談や運動指導、教養講座の実施など高齢者福祉の増進を図ることを目的に整備されています。市民アンケートの実施から、筋トレや有酸素運動が4分の1を占めたことから、従来の老人福祉センターを需要に合わせて機能を見直し、筋トレマシンや有酸素運動マシンの設置、健康体操などを整備し、健康寿命の更なる延伸に向けて高齢者の健康づくりの拠点施設とした。フレイル予防の運動、栄養、口腔ケア、社会参加ができる施設としてサービスをスタートさせ、筋トレや有酸素運動のマシンは、シンプルなことと使いやすいことにより、RIZAP 社が運営しているチョコザップのマシンを配備されている。トレーニングルームの利用者は年々増えており、特に高齢女性の利用が、男性の倍近くあるといい、大変喜ばれている。また、設備更新には多額の費用がかかる浴室を廃止し、シャワー室転用することで、施設の継続に向けた維持費削減も図っている。今後は住民向けポータルアプリ「ポケットおおつ」を活用することも視野に、サービスの拡充していく予定とのこととお聞きしました。

糸魚川市においても、元気な高齢者がより長く元気でいるための施設運営は、民間事業者（プロ）の指導も仰ぎながら進めていく必要性を感じます。公共施設にジムマシンを導入し、血圧計や圧力計などを設置して、高齢者が気軽に筋トレができる施設整備が望まれると考えます。利用者のさらなる拡大と健康管理に期待できると思われます。

今後、人口減少と施設老朽化の進行により、公共施設の用途転換は避けて通れないと考えます。特に学校施設の再編と連動させることで、単なる縮小ではなく、地域機能の再設計につなげる可能性があります。その際「空いたから使う」という受動的な発想ではなく、「何の地域課題を解決するための転換なのか」を先に定める必要があると考えます。高齢者の居場所づくりなのか、子育て支援なのか、防災機能の強化なのか等、目的を明確にしなければ、結果として維持費だけが残る施設になる懸念があります。現段階から用途転換を前提とした協議を進め、地域課題に即した機能設計を検討すべきであると考えます。

3、富山県高岡市 小中一貫教育について

① 市の概要

高岡市は、平成 17 年 11 月 1 日に高岡市と旧福岡町が合併し、新しい高岡市が誕生しました。豊かな自然に恵まれ、長い歴史の中で培われてきた薫り高い文化と伝統、多彩な産業が息づく富山県西部の中核都市であります。

高岡鋼器や高岡漆器は、高岡を代表とする伝統産業であり、400 年にわたる長い歴史の中で受け継がれてきた「ものづくりの技と心」が今もなお脈々と息づいています。先人がつくりあげ洗練させてきた「ものづくりの技」を継承しつつ、アルミ、化学・薬品、紙・パイプなどの近江工業がこの地に根付いている。また旧福岡町では平成 29 年 11 月に国の伝統的工芸品に指定された菅笠作りが有名で、生産量は全国の 9 割以上を占め、全国一の高品質な菅笠を出荷している。

② 高岡市の小中一貫校について

高岡市においては、令和 2 年度に義務教育学校がすでにスタートしており、令和 8 年度より高陵小学校と高陵中学校が小中一貫校をスタートさせます。そして、令和 9 年度には高岡西部小学校と高岡西部中学校、令和 10 年度には太田小学校と古府小学校と伏木小学校と伏木中学校が小中一貫校を開校する予定となっております。

③ 高岡市が目指す小中一貫校

- ・12 中学校区ごとの小中一貫教育推進のための組織
- ・目指す子ども像の共有
- ・小中一貫教育グランドデザインの策定
- ・児童生徒の連続した成長発達を見通した一貫教育



④ 小中一貫校の方策について

小・中学生 9 年間を見通した系統性のある指導

方策 1 小学生と中学生との交流

あいさつ運動

児童と生徒のカード交換

方策 2 教員と小・中学生との交流

音楽交流会に向けての合唱指導

外国語活動乗入れ授業

方策 3 教員同士の交流

特別支援学級担任の情報交換会（年間 5 回実施）

児童と保護者の中学校特別支援学級の見学会

⑤ 所感

高岡市教育大綱の中に子どもたちの連続した成長を、切れ目なく支援する教育環境の整備充実がある。全ての教職員が小・中学校 9 年間の学びと育ちを見守り、日々の実践と充実させ、計画的で持続的な指導を元に多様な能力をより柔軟に伸ばしていくと掲げている。

国吉義務教育学校の運営が、令和 2 年度から先駆けて始まっており、1 つの教育組織で、1 人の校長、カリキュラムが柔軟で特別な教育指導の下開校した。国吉義務教育学校において、メリット、デメリットが分析できており、メリットとして、中学進学時のいわゆる中 1 ギャップの緩和や、教員間での児童生徒情報の共有のしやすさという点において、義務教育学校の仕組みは有効であると感じました。9 年間で 1 つの組織で運営することで、指導方針や支援が可能となります。特に、不登校傾向や支援を要する児童生徒への対応においては、組織の一体性は大きな強みになると考えます。デメリットとして、小学校と中学校の節目がなく、新たな気持ちや進学する充実感がなくなるなどが挙げられている。さらには、令和 6 年度には、保護者代表・地域住民・地域学校協働活動推進員などで構成される「学校運営協議会制度」など、複数校に対して「1 つの協議会」を設置可能にしている。また国吉義務教育学校においては、7, 8, 9 年生は教科担任制で、6 年生と 7 年生が同じフロアで生活しており、現在はトイレ修繕を行っている。

今後、高岡市として、令和8年度には高陵小、高陵中が小中一貫校を予定していて、令和9年度、令和10年度にかけて順次に小中一貫校を開設していく予定となっている。

糸魚川市においても、学校再編が控える中、0から18歳までの子ども一貫校教育方針をベースに、小中一貫教育のグランドデザインの策定が必要になっていくと感じました。再編を単なる統合にとどめるのではなく、教育の質向上につなげる視点が重要であると考えます。今後さらに教員確保が難しくなる状況を踏まえれば、組織を分けたまま連携するよりも、1つの組織として責任と運営を明確にできる義務教育学校の整備を積極的に検討すべきであると感じました。少なくとも校舎一体型の小中一貫校を前提とし、将来的な義務教育学校への移行も視野に入れるべきと考えます。

